

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2018年7月20日>

新光日本小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月2日から2023年7月20日までです。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。なお、第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
組入制限	当ファンドの新光小型株マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光小型株マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：風物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本小型株ファンド」は、2018年7月20日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ラッセル野村 小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
2013年8月2日	10,000	—	—	476.58	—	—	—	10	
1期(2014年7月22日)	10,968	1,000	19.7	559.48	17.4	93.9	—	19	
2期(2015年7月21日)	13,968	1,000	36.5	728.96	30.3	90.1	—	35	
3期(2016年7月20日)	11,681	1,000	△ 9.2	651.34	△10.6	94.8	—	36	
4期(2017年7月20日)	14,639	1,000	33.9	846.18	29.9	95.5	—	2,120	
5期(2018年7月20日)	17,653	1,000	27.4	936.81	10.7	93.0	—	12,310	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

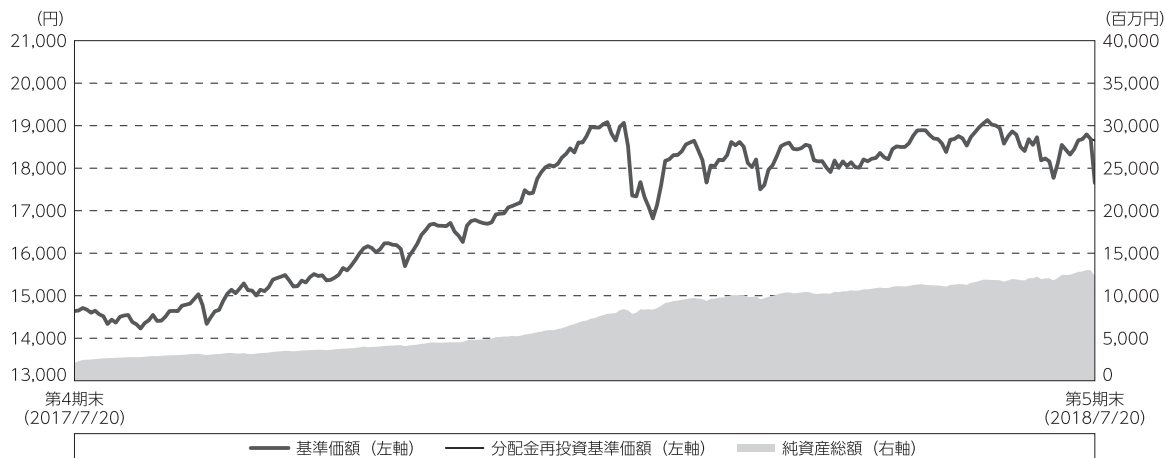
年月日	基準価額	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	
2017年7月20日	14,639	—	846.18	—	95.5	—	
7月末	14,518	△ 0.8	839.85	△ 0.7	92.2	—	
8月末	14,925	2.0	852.88	0.8	91.4	—	
9月末	15,415	5.3	890.45	5.2	92.2	—	
10月末	16,114	10.1	929.26	9.8	92.0	—	
11月末	16,636	13.6	947.52	12.0	91.9	—	
12月末	17,421	19.0	973.98	15.1	93.5	—	
2018年1月末	18,651	27.4	982.83	16.1	89.7	—	
2月末	18,646	27.4	950.94	12.4	92.9	—	
3月末	18,517	26.5	937.54	10.8	92.7	—	
4月末	18,207	24.4	966.56	14.2	92.1	—	
5月末	18,669	27.5	956.17	13.0	92.8	—	
6月末	18,728	27.9	947.66	12.0	91.5	—	
(期末)							
2018年7月20日	18,653	27.4	936.81	10.7	93.0	—	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年7月21日～2018年7月20日）



期首：14,639円
 期末：17,653円（既払分配金：1,000円）
 騰落率：27.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

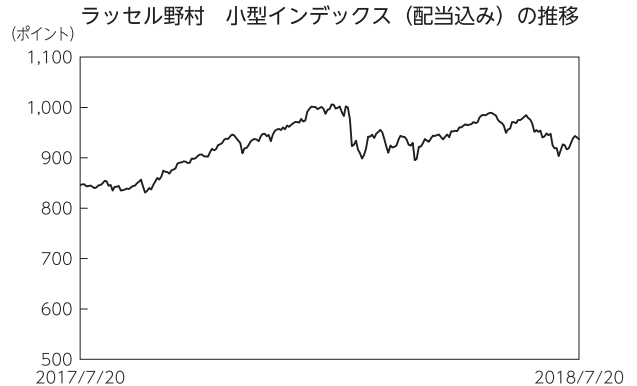
当期の当ファンド（以下、「風物語」という場合があります。）の基準価額は4,014円の上昇となりました。（分配金1,000円込み、27.4%の上昇）

この間の参考指数であるラッセル野村 小型インデックス（配当込み）は10.7%の上昇でした。

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではユーザベース、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、レノバといった新規公開してから数年しか経っていない新興企業の上昇の貢献が大きく基準価額の上昇に貢献しました。一方、アルコニックス、扶桑化学工業、うるるといった銘柄がマイナス要因の上位銘柄として並びました。

投資環境（2017年7月21日～2018年7月20日）

小型株市場は、風物語の期初である2017年7月20日以降、2018年1月までは世界的な景気拡大を背景とした企業収益の好調さの持続に加えて、新規公開銘柄数の増加などから人気化、市場への資金流入が加速し、上昇しました。そして2月以降は、北朝鮮情勢の緊迫化や米中貿易摩擦など外部環境の変化を主因として上値の重い展開となりました。



ポートフォリオについて（2017年7月21日～2018年7月20日）

●当ファンド

主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

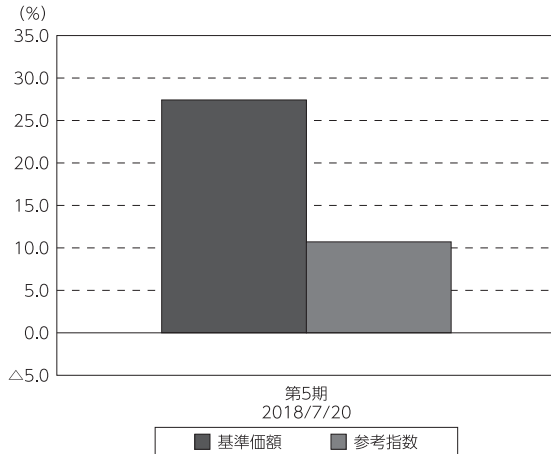
わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追及しました。

売買では旅行比較サイトのトラベルコを運営するオープンドア、ペン入力のタブレット世界大手のワコム、業務スーパーを展開する神戸物産などの買付けを行う一方、液晶製造装置などを手掛けるブイ・テクノロジー、等方向性黒鉛製造の東洋炭素、歯科向け通販の歯愛メディカルなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2017年7月21日～2018年7月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2017年7月21日～2018年7月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2017年7月21日～ 2018年7月20日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	5.361%
当期の収益	50
当期の収益以外	950
翌期繰越分配対象額	7,652

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

2018年になっても、日本の景気は緩やかに拡大しています。賃金の増加に加え、2020年の東京オリンピックに向けて日本全国で様々な準備が行われており、訪日外国人数も拡大を続け、国内景気を盛り上げているところであり、経済の拡大はしばらく続くものとみています。

このような日本企業を取り巻く良好な経済環境を踏まえて投資戦略を実行しようと考えます。注目点は以下の3点で、引き続き日本の小型株の投資妙味は大きいと考えます。

- ①米中貿易摩擦や米国金利上昇による新興国通貨の不安定化などといった外部環境の不透明感が増しつつあるものの、働き方改革や少子高齢化による人手不足に起因した賃金上昇や省力化投資への需要、東京オリンピック、元号改正など外部環境に左右されない変化が多くあること。
- ②人工知能（AI）やインターネットの高度利用（IoT）などの新しい技術の普及から多くのベンチャー企業の活躍の場が広がるとともに、それらの技術を活用して既存の企業全体の生産性が高まると見込まれること。
- ③欧米企業に比べて劣っていた株主重視の姿勢が遅ればせながらも日本企業に浸透しつつあり、株式価値の最大化を目指す動きが日本の市場全体として高まってきていること。

風物語の運用の特徴として、きらびやかな成長業種だけでなく、市場シェアを高めていくことで成長を遂げる成熟産業の勝ち組企業や着実に成長しながらも地味な業種であることから割安に放置されている企業をボトムアップ・アプローチ（個別企業の面談調査・分析によって銘柄を選別する手法）により発掘していくことが挙げられます。そのような企業は市場の注目度が低く、決算発表などへの期待が少ない分、好決算は好感され、そうでないものでも失望が少ないものとなります。中長期の投資を基本とし、企業業績の拡大とともに株価の上昇を享受し、基準価額に貢献できるよう最大限の努力をばらい運用に励んでまいります。

ファンドマネージャー 岡田 直人

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	297	1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(130)	(0.756)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(149)	(0.864)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.085)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	312	1.815	
期中の平均基準価額は、17,203円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年7月21日～2018年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新光小型株マザーファンド	千口 2,598,729	千円 10,210,600	千口 371,525	千円 1,486,000

（2017年7月21日～2018年7月20日）

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新光小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,938,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,115,436千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

（2017年7月21日～2018年7月20日）

利害関係人との取引状況

<新光日本小型株ファンド>

該当事項はございません。

<新光小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,504	百万円 1,040	% 9.0	百万円 3,434	百万円 547	% 15.9

平均保有割合 72.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<新光小型株マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 89

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	628千円
(B) / (A)	10.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
新光小型株マザーファンド		643,488	2,870,691	12,186,087

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新光小型株マザーファンド	12,186,087	92.7
コール・ローン等、その他	966,596	7.3
投資信託財産総額	13,152,683	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,152,683,720
コール・ローン等	966,596,597
新光小型株マザーファンド(評価額)	12,186,087,123
(B) 負債	842,532,978
未払収益分配金	697,347,513
未払解約金	55,794,044
未払信託報酬	89,300,069
未払利息	2,118
その他未払費用	89,234
(C) 純資産総額(A-B)	12,310,150,742
元本	6,973,475,132
次期繰越損益金	5,336,675,610
(D) 受益権総口数	6,973,475,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,653円

○損益の状況（2017年7月21日～2018年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,430
その他収益金	30,470
支払利息	△ 50,900
(B) 有価証券売買損益	1,005,517,514
売買益	1,354,631,219
売買損	△ 349,113,705
(C) 信託報酬等	△ 123,719,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	881,777,472
(E) 前期繰越損益金	34,362,008
(F) 追加信託差損益金	5,117,883,643
(配当等相当額)	(1,409,071,432)
(売買損益相当額)	(3,708,812,211)
(G) 計(D+E+F)	6,034,023,123
(H) 収益分配金	△ 697,347,513
次期繰越損益金(G+H)	5,336,675,610
追加信託差損益金	4,455,403,505
(配当等相当額)	(755,288,169)
(売買損益相当額)	(3,700,115,336)
分配準備積立金	881,272,105

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,448,514,718円
期中追加設定元本額	8,222,154,224円
期中一部解約元本額	2,697,193,810円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,891,561円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(818,885,911円)、信託約款に定める収益調整金(5,117,883,643円)及び分配準備積立金(34,362,008円)より分配対象収益は6,034,023,123円(1万口当たり8,652.79円)であり、うち697,347,513円(1万口当たり1,000円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年7月20日現在）

<新光小型株マザーファンド>

下記は、新光小型株マザーファンド全体(3,587,815千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
五洋建設	79.4	287.3	197,949
ライト工業	41.8	96	118,272
九電工	23.9	59.4	310,068
化学 (4.5%)			
住友パークライト	84	236	265,736
扶桑化学工業	33.2	57.1	153,770
レック	—	44.3	228,145
エフビコ	9.9	—	—
医薬品 (3.9%)			
ロート製薬	25.8	75.7	254,730
栄研化学	25.5	129.2	310,338
ガラス・土石製品 (2.1%)			
東洋炭素	18.3	—	—
ニチアス	70	132	173,580
ニチハ	12.2	34.3	130,340
機械 (4.2%)			
マルマエ	—	94.9	119,858
TOWA	37.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	20.2	32.6	132,030
椿本チエイン	73	—	—
サムコ	—	31.6	39,689
ツバキ・ナカシマ	34.9	73.5	191,247
ホシザキ	8.4	—	—
ユーシン精機	21.1	94.2	111,815
電気機器 (9.7%)			
ダブル・スコープ	22.6	—	—
ワコム	—	391.5	225,895
エレコム	12.4	—	—
アンリツ	50	172	267,460
ホシデン	60.7	—	—
新電元工業	—	21.2	110,452
シスメックス	6.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	8.3	43.4	287,742
レーザーテック	55.5	54.2	175,608
日本セラミック	—	71.3	203,989
三井ハイテック	—	81.6	114,321
輸送用機器 (—%)			
武蔵精密工業	7.2	—	—
精密機器 (—%)			
ブイ・テクノロジー	3	—	—
その他製品 (2.3%)			
パラマウントベッドホールディングス	—	30	140,850
ビジョン	12.2	32.7	182,466
電気・ガス業 (2.2%)			
レノバ	—	151.8	320,449
情報・通信業 (19.0%)			
ヒト・コミュニケーションズ	14.8	—	—
アイスタイル	41.3	180.9	257,239
デジタルハーツホールディングス	10.4	—	—
SHIFT	—	36.5	173,557
GMOクラウド	11	—	—
カヤック	42.1	—	—
ラクス	34.5	172.7	311,032
オープンドア	—	113.1	263,749
ユーザベース	28.3	78.9	284,434
マクロミル	—	63.8	174,365
うるる	10.4	—	—
UUUM	—	24.6	144,648
メルカリ	—	32.1	154,080
インテリジェント ウェイブ	—	125.5	97,764
ネットワンシステムズ	59.5	174.7	335,948
GMOインターネット	24.9	79.7	208,734
ミロク情報サービス	39.9	113.4	312,303
卸売業 (9.4%)			
ラクーン	38.9	71.8	37,766

新光日本小型株ファンド（風物語）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルコニックス	—	50.9	81,592
神戸物産	—	42.1	226,077
ラクト・ジャパン	6	32.1	185,538
歯愛メディカル	—	9.4	72,568
日本ライフライン	12.1	85.9	247,392
日本エム・ディ・エム	51.6	—	—
シークス	13.6	95.6	239,956
西本Wismettacホールディングス	—	22.4	116,480
オートボックスセブン	—	74.4	142,848
ミスミグループ本社	25.4	—	—
小売業（4.7%）			
Hamee	—	101.6	147,218
鳥貴族	5.5	—	—
ヨシックス	14.2	41.3	137,322
トリドールホールディングス	17.8	—	—
ベガコーポレーション	14.4	—	—
日本瓦斯	13.3	33.8	201,786
シルバーライフ	—	37.7	193,778
証券、商品先物取引業（3.9%）			
ジャパンインベストメントアドバイザー	13.7	45	218,025
ジャフコ	19	49.3	205,581
カブドットコム証券	115.2	349.6	129,002
その他金融業（1.6%）			
全国保証	17.1	45	225,450
不動産業（4.4%）			
いちご	149.3	430.8	220,138
ティーケービー	4.1	64.1	285,886
サンフロンティア不動産	—	96.4	124,356

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業（23.7%）				
日本M&Aセンター	18.8	56.7	190,795	
エムスリー	19.7	37.2	170,004	
ラウンドワン	64.3	179.1	303,574	
クリーク・アンド・リバー社	40.6	—	—	
テー・オー・ダブリュー	46.8	—	—	
山田コンサルティンググループ	—	64.7	197,335	
テクノプロ・ホールディングス	8.3	28.7	197,743	
アドバンチャー	1.4	—	—	
KeepEr 技研	34.6	40.5	46,858	
イトクロ	20.2	48.1	306,878	
N・フィールド	57	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	119.2	232,440	
エポラブルアジア	—	69.1	188,159	
アトラエ	18.6	103.4	271,942	
ストライク	—	56.7	223,681	
D. A. コンソーシアムホールディングス	15.2	87.3	244,003	
グレイステクノロジー	14.8	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	14.3	107.2	300,374	
Fringe 81	1.5	—	—	
スプリックス	—	66.9	196,552	
東祥	17.6	75.9	318,400	
乃村工藝社	30.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,129	6,643	14,312,166
	銘柄数 < 比率 >	72	72	< 94.0% >

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の〈 〉内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

新光小型株マザーファンド

第14期 運用報告書

(決算日 2018年2月1日)

「新光小型株マザーファンド」は、去る2018年2月1日に第14期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行います。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要運用対象	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落	率	ポイント	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2014年2月3日)	17,077	53.8	514.22	31.3	93.3	—	2,966
11期(2015年2月2日)	21,355	25.1	616.47	19.9	95.5	—	2,765
12期(2016年2月1日)	23,676	10.9	680.43	10.4	96.4	—	2,543
13期(2017年2月1日)	26,224	10.8	755.93	11.1	93.0	—	3,034
14期(2018年2月1日)	42,903	63.6	1,002.03	32.6	90.0	—	11,285

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

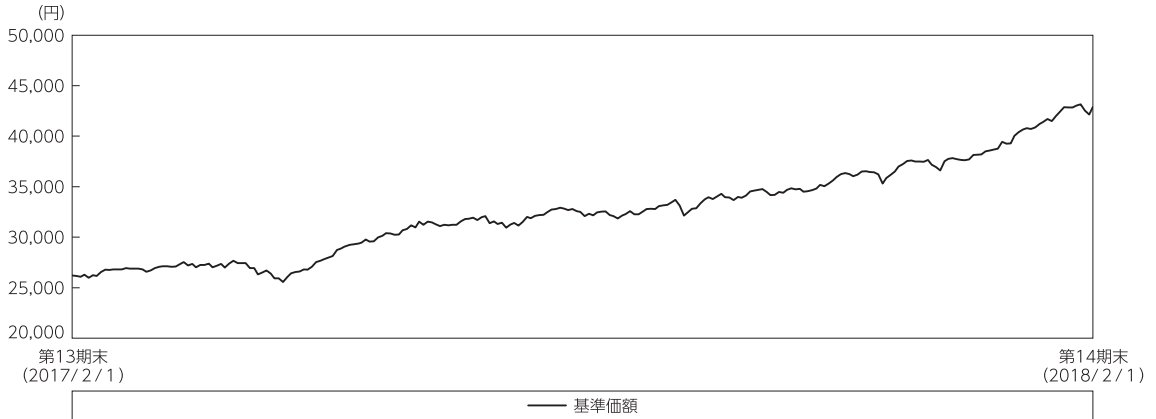
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	ポイント	騰落率		
(期首) 2017年2月1日	円 26,224	% —	ポイント 755.93	% —	% 93.0	% —
2月末	26,716	1.9	770.38	1.9	90.8	—
3月末	27,427	4.6	766.04	1.3	93.0	—
4月末	27,833	6.1	779.27	3.1	94.3	—
5月末	30,811	17.5	800.71	5.9	96.1	—
6月末	31,318	19.4	830.17	9.8	90.0	—
7月末	32,491	23.9	839.85	11.1	92.6	—
8月末	33,453	27.6	852.88	12.8	91.7	—
9月末	34,602	31.9	890.45	17.8	92.4	—
10月末	36,238	38.2	929.26	22.9	92.3	—
11月末	37,464	42.9	947.52	25.3	92.1	—
12月末	39,294	49.8	973.98	28.8	93.5	—
2018年1月末	42,154	60.7	982.83	30.0	89.9	—
(期末) 2018年2月1日	円 42,903	% 63.6	ポイント 1,002.03	% 32.6	% 90.0	% —

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年2月2日～2018年2月1日）



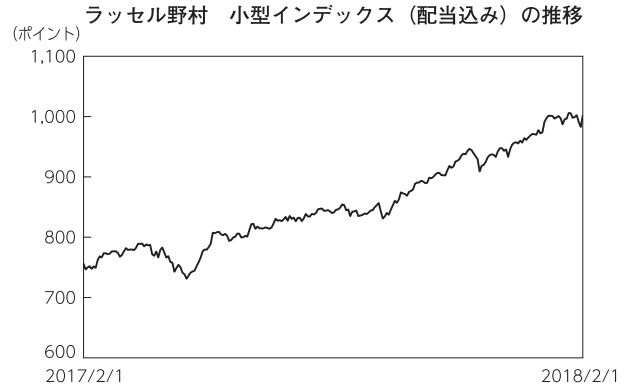
基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響では産業機械マニュアルサービスのグレイステクノロジー、成功報酬型人材紹介サイト運営のアトラエといったマザーズ市場上場のサービス業や半導体用マスク欠陥検査装置のレーザーテックなどがプラス寄与する一方、食品スーパーフランチャイズチェーンの神戸物産や滋賀県中心のスーパーマーケットの平和堂といった消費関連や電子部品向けなどの薬品製造のステラ ケミファなどがマイナスの寄与となりました。

投資環境 (2017年2月2日～2018年2月1日)

小型株市場は米国トランプ政権の政策執行能力への疑念や、フランス大統領選挙、北朝鮮情勢など外部環境への懸念から2017年4月半ばまでは一進一退の動きでしたが、2017年3月期の決算の結果と2018年3月期の決算への期待から5月以降上昇に転じました。世界的な景気拡大に加え、人手不足による省力化投資や半導体需要の高まりなどによる設備投資増加を背景とした企業業績の拡大などから景気に対して敏感な銘柄群を中心に大きく上昇しました。



ポートフォリオについて (2017年2月2日～2018年2月1日)

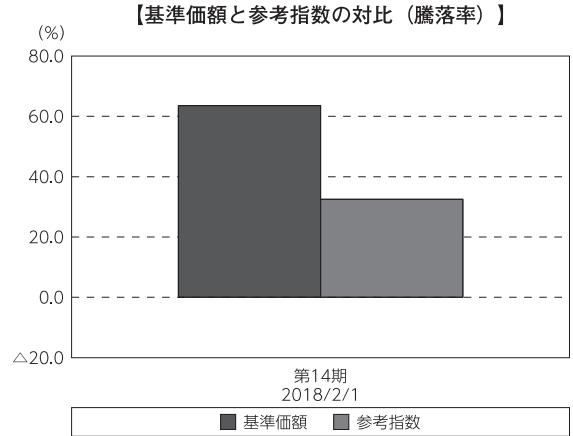
わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追及しました。

売買では非鉄商社でありながら製造業部門の利益貢献が高まってきたアルコニックス、働き方改革などの恩恵を受けると考えるネットワンシステムズ、ボーリング場の売り上げ回復が見えてきたラウンドワンなどを買付け、中国の環境規制強化から原材料費の高騰がネガティブと考えたステラ ケミファ、収益予想が未達となったN・フィールド、大きく上昇したことで一部売却をおこなったグレイステクノロジーなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2017年2月2日～2018年2月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

足元は世界的な景気拡大を背景にした輸出環境の好転と国内の所得環境の改善から企業収益は好調に推移しています。先行きも人手不足の解消や働き方改革による省力投資の増加や、電気自動車関連などの新規の需要に対応した設備投資の増加が見込まれる局面と認識しています。設備投資の増加は周辺の産業や地域の景気に波及し好影響をもたらすものと考えます。

一方、米国トランプ政権のドル安政策とも見える動きはリスク要因と考えます。外部環境の不透明さが強くなると、自らが新市場を開拓することのできる企業に注目が集まってくると考えます。

近い将来の環境変化を見据えながら、自動運転技術、VR（仮想現実）、AI（人工知能）といった新しく台頭し始めた技術やサービスの提供企業に注目しつつ、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	29	0.087	
期中の平均基準価額は、33,316円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,883	6,380,319	1,059	1,823,593
		(288)	(-)		

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,203,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,160,982千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

(2017年2月2日～2018年2月1日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,380	657	10.3	1,823	343	18.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,718千円
うち利害関係人への支払額 (B)	614千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2018年2月1日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
五洋建設	62.8	146.9	125,746
ライト工業	34.7	74.7	92,926
九電工	20.2	44.3	226,373
中外炉工業	53	—	—
食料品 (—%)			
フジッコ	8.1	—	—
化学 (2.6%)			
関東電化工業	31	—	—
ステラ ケミファ	17.3	—	—
住友パークライト	—	167	160,320
扶桑化学工業	32.1	35.1	107,581
エフビコ	6.9	—	—
医薬品 (3.7%)			
ロート製薬	14.2	49.1	148,527
栄研化学	21	45.5	228,410
サンバイオ	2.8	—	—
ガラス・土石製品 (4.4%)			
東洋炭素	16.2	33.7	130,924
ニチアス	68	112	169,792
ニチハ	—	32.9	146,898
鉄鋼 (—%)			
東京鉄鋼	50	—	—
機械 (7.6%)			
TOWA	27.6	74.1	171,022
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.7	29.8	227,374
椿本チエイン	62	—	—
ツバキ・ナカシマ	30.9	75	233,625
ホシザキ	6.8	—	—
ユーシン精機	20.1	38.1	139,446
電気機器 (9.2%)			
ダブル・スコープ	17.8	—	—
サン電子	14.5	—	—
エレコム	12	—	—
アンリツ	—	97.6	131,857

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシデン	49.5	49.6	91,760
新電元工業	—	10.6	110,664
シスメックス	5	11.8	101,716
イリソ電子工業	4.7	30.7	223,189
レーザーテック	23.2	54.2	214,903
三井ハイテック	—	25.9	55,503
輸送用機器 (—%)			
武蔵精密工業	19.5	—	—
精密機器 (1.3%)			
ブイ・テクノロジー	3.3	6.3	135,765
その他製品 (0.9%)			
中本ボックス	5.5	—	—
フルヤ金属	6.1	—	—
ビジョン	9	21.8	95,157
情報・通信業 (15.0%)			
ヒト・コミュニケーションズ	21.7	—	—
アイスタイル	28.8	74.5	85,228
カヤック	38	54.7	75,759
ラクス	—	65.7	226,008
オープンドア	—	65.5	184,513
ユーザベース	12.4	105	170,415
マクロミル	—	22.9	62,402
うるる	—	14.6	47,523
ネットワンシステムズ	—	126	208,908
ビジョン	—	34.6	111,758
GMOインターネット	23.9	59	120,301
ミロク情報サービス	38	69.4	236,307
卸売業 (11.8%)			
ラクーン	—	73.4	56,738
アルコニックス	—	71.6	187,735
神戸物産	—	27	120,285
ラクト・ジャパン	—	25.1	108,432
歯愛メディカル	—	22.8	198,360
日本ライフライン	—	52.5	168,000
日本エム・ディ・エム	41.1	—	—

新光小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シークス	—	27.1	134,822
西本Wismettacホールディングス	—	12.6	57,834
ミスミグループ本社	20.4	47.6	162,792
小売業 (4.8%)			
エディオン	52.9	—	—
Hamee	—	35.7	75,469
鳥貴族	12.9	—	—
ヨシックス	—	25.3	93,357
トリドールホールディングス	13.6	32.2	125,741
ベガコーポレーション	5.1	—	—
日本瓦斯	11	24	113,040
平和堂	14	—	—
シルバーライフ	—	12.6	78,246
証券、商品先物取引業 (4.8%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	10.8	49.1	183,388
ジャフコ	14.4	34.3	216,776
カブドットコム証券	92.1	209.7	83,041
その他金融業 (1.6%)			
全国保証	13.5	32.5	166,400
不動産業 (4.6%)			
いちご	124.5	268.9	125,845
ティーケービー	—	46.5	201,345
サンフロンティア不動産	—	97.1	138,173
サービス業 (23.3%)			
日本M&Aセンター	20.9	25	169,750
エス・エム・エス	10.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	13.8	38.1	155,829
ラウンドワン	—	113.8	240,914
リゾートトラスト	14.2	—	—
クリーク・アンド・リバー社	44.3	—	—
テー・オー・ダブリュー	42.3	—	—
山田コンサルティンググループ	—	39.6	138,798
テクノプロ・ホールディングス	—	13.5	81,810
アドベンチャー	—	3.9	59,319
Keiper技研	14.8	60.4	87,096
イトクロ	16.5	34.3	241,129
ジャパンマテリアル	22.8	—	—
ベクトル	15.8	—	—
N・フィールド	43.2	—	—
アトラエ	5.2	24	271,920
ストライク	—	24.6	167,034
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	43.6	100,803
グレイステクノロジー	6.5	17.2	139,320
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	55.1	145,408
東洋	15.6	60.8	238,640
乃村工藝社	29	51.5	129,625
合 計	株数・金額 1,678	3,791	10,161,826
	銘柄数<比率>	67	70 <90.0%>

※銘柄柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,161,826	% 88.1
コール・ローン等、その他	1,376,422	11.9
投資信託財産総額	11,538,248	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,538,248,783
コール・ローン等	1,362,855,592
株式(評価額)	10,161,826,700
未収入金	6,487,671
未収配当金	7,078,820
(B) 負債	252,813,084
未払金	249,811,031
未払解約金	3,000,000
未払利息	2,053
(C) 純資産総額(A-B)	11,285,435,699
元本	2,630,431,219
次期繰越損益金	8,655,004,480
(D) 受益権総口数	2,630,431,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,903円

○損益の状況 (2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,584,620
受取配当金	47,854,177
その他収益金	1,491
支払利息	△ 271,048
(B) 有価証券売買損益	2,784,262,034
売買益	2,870,793,126
売買損	△ 86,531,092
(C) 当期損益金(A+B)	2,831,846,654
(D) 前期繰越損益金	1,877,252,681
(E) 追加信託差損益金	5,145,033,604
(F) 解約差損益金	△1,199,128,459
(G) 計(C+D+E+F)	8,655,004,480
次期繰越損益金(G)	8,655,004,480

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,157,056,364円
期中追加設定元本額	2,028,916,396円
期中一部解約元本額	555,541,541円
- 期末元本の内訳

新光小型株オープン	689,590,020円
新光小型株オープン(変額年金)	13,089,239円
新光日本小型株ファンド	1,927,751,960円
合 計	2,630,431,219円